

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	261,819	276,759
受取手形及び売掛金	904,064	1,017,916
有価証券	259,708	272,649
商品及び製品	190,711	169,662
仕掛品	166,961	137,215
原材料及び貯蔵品	85,400	76,229
繰延税金資産	81,046	80,958
その他	166,763	143,794
貸倒引当金	△7,498	△5,245
流動資産合計	2,108,974	2,169,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 296,152	※1 294,348
機械及び装置（純額）	※1 217,481	※1 239,100
工具、器具及び備品（純額）	※1 192,739	※1 177,146
土地	106,442	105,584
建設仮勘定	14,983	23,586
有形固定資産合計	827,797	839,764
無形固定資産		
ソフトウェア	135,016	134,435
のれん	66,409	68,411
その他	24,739	16,709
無形固定資産合計	226,164	219,555
投資その他の資産		
投資有価証券	397,653	393,586
繰延税金資産	62,059	54,480
その他	143,219	153,488
貸倒引当金	△8,372	△8,847
投資その他の資産合計	594,559	592,707
固定資産合計	1,648,520	1,652,026
資産合計	3,757,494	3,821,963

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,044	772,164
短期借入金	143,244	50,687
1年内償還予定の社債	384,525	109,540
リース債務	38,981	38,535
未払法人税等	14,220	26,529
未払費用	302,214	367,321
製品保証引当金	20,704	19,961
工事契約等損失引当金	6,927	—
役員賞与引当金	—	223
その他	253,357	226,380
流動負債合計	1,814,216	1,611,340
固定負債		
社債	380,600	680,000
長期借入金	47,625	47,109
リース債務	58,465	62,632
退職給付引当金	165,674	155,578
電子計算機買戻損失引当金	25,485	27,082
リサイクル費用引当金	5,079	4,856
繰延税金負債	96,614	89,027
再評価に係る繰延税金負債	576	576
その他	13,511	13,587
固定負債合計	793,629	1,080,447
負債合計	2,607,845	2,691,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	249,038	249,038
利益剰余金	334,344	338,903
自己株式	△967	△869
株主資本合計	907,040	911,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,824	89,879
繰延ヘッジ損益	96	124
土地再評価差額金	2,452	2,449
為替換算調整勘定	△41,838	△55,945
評価・換算差額等合計	57,534	36,507
少数株主持分	185,075	181,972
純資産合計	1,149,649	1,130,176
負債純資産合計	3,757,494	3,821,963

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月 1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	1,177,279
売上原価	871,297
売上総利益	305,982
販売費及び一般管理費	※1 300,170
営業利益	5,812
営業外収益	
受取利息	2,576
受取配当金	3,837
為替差益	6,102
雑収入	4,042
営業外収益合計	16,557
営業外費用	
支払利息	4,765
持分法による投資損失	3,636
固定資産廃棄損	575
雑支出	4,980
営業外費用合計	13,956
経常利益	8,413
特別利益	
投資有価証券売却益	※2 2,218
特別利益合計	2,218
税金等調整前四半期純利益	10,631
法人税、住民税及び事業税	2,441
法人税等調整額	3,903
法人税等合計	6,344
少数株主利益	3,943
四半期純利益	344

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月 1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,631
減価償却費	67,529
のれん償却額	4,334
引当金の増減額 (△は減少)	△6,198
受取利息及び受取配当金	△6,413
支払利息	4,765
持分法による投資損益 (△は益)	3,636
固定資産廃棄損	1,476
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,218
売上債権の増減額 (△は増加)	171,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,375
その他	△58,653
小計	△9,831
利息及び配当金の受取額	6,012
利息の支払額	△8,663
法人税等の支払額	△15,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,913
有形固定資産の売却による収入	4,903
無形固定資産の取得による支出	△11,178
投資有価証券の取得による支出	△4,137
投資有価証券の売却による収入	2,140
その他	△1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	89,226
長期借入れによる収入	179
長期借入金の返済による支出	△153
社債の発行による収入	34,388
社債の償還による支出	△60,039
配当金の支払額	△13,067
その他	△10,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,151
現金及び現金同等物の期首残高	547,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 516,465

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>本四半期連結財務諸表は、主要な子会社486社を連結したものであります。当第1四半期連結会計期間の連結範囲の異動は、増加64社、減少8社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …………… 6社  (株)エフ・エフ・シー、(株)富士通アドバンストクオリティ 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……………58社  (株)P F Uの連結子会社16社、(株)富士通エフサスの連結子会社9社、  富士通エフ・アイ・ピー(株)の連結子会社6社 他</p> <p>(清算により減少した会社) …………… 4社  Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社3社 他</p> <p>(合併により減少した会社) …………… 4社</p> <table border="1" data-bbox="496 770 1339 912"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 770 916 836">(旧)</th> <th data-bbox="916 770 1339 836">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 836 916 912">Fujitsu Australia Limited の連結子会社1社</td> <td data-bbox="916 836 1339 912">Fujitsu Australia Limited の連結子会社に吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p>	(旧)	(新)	Fujitsu Australia Limited の連結子会社1社	Fujitsu Australia Limited の連結子会社に吸収合併
(旧)	(新)				
Fujitsu Australia Limited の連結子会社1社	Fujitsu Australia Limited の連結子会社に吸収合併				
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は関連会社21社であります。当第1四半期連結会計期間の持分法適用会社の異動は、(株)エフ・エフ・シー、他1社の計2社の減少であります。</p>				

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>上記実務対応報告の適用に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>当社グループの海外連結子会社においては、平成17年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準(以下、IFRS)を適用済でしたが、当第1四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。当第1四半期連結会計期間より新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>従来、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については進行基準を適用しておりましたが、請負工事に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりました。「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。</p> <p>上記会計基準及び適用指針の適用に伴う、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる将来の損失見込額を「工事契約等損失引当金」に含めて当第1四半期連結会計期間より表示しております。なお、前連結会計年度においては、当該損失見込額(6,135百万円)を主に「流動負債その他」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,988,809百万円	1,948,691百万円
2. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	22,391百万円	24,271百万円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FDK(株)の銀行借入金 13,300</li> <li>・従業員の住宅ローン 5,213</li> <li>・ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 3,500</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FDK(株)の銀行借入金 13,300</li> <li>・従業員の住宅ローン 5,582</li> <li>・ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 5,000</li> </ul>
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員給料手当 84,563百万円</li> <li>研究開発費 67,619</li> </ul>
※2. 投資有価証券売却益	主に(株)横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)								
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">261,819百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">259,708</td> </tr> <tr> <td>満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券</td> <td style="text-align: right;">△5,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,465</td> </tr> </table>	現金及び預金	261,819百万円	有価証券	259,708	満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△5,062	現金及び現金同等物	516,465
現金及び預金	261,819百万円								
有価証券	259,708								
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△5,062								
現金及び現金同等物	516,465								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,070,018千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,211千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	10,345	5円	平成20年3月31日	平成20年6月2日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

平成20年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、剰余金の配当を行った結果、利益剰余金が10,345百万円減少しております。

(2) 海外連結子会社の国際財務報告基準(IFRS)適用

当社グループの海外連結子会社においては、平成17年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等でIFRSを適用済でしたが、当第1四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。当第1四半期連結会計期間より新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。

(3) 連結子会社の増加

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1. 連結の範囲に関する事項の変更)に記載のとおり、主に(株)PFU、(株)富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピー(株)の非連結子会社を当第1四半期連結会計期間より連結子会社としたことにより、利益剰余金が7,027百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	テクノロジーソリューション	ユビキタスプロダクトソリューション	デバイスソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	673,675	243,250	161,331	99,023	1,177,279	—	1,177,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,234	28,607	11,066	33,118	97,025	△97,025	—
計	697,909	271,857	172,397	132,141	1,274,304	△97,025	1,177,279
営業利益	8,205	9,976	△4,786	5,184	18,579	△12,767	5,812

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

- (1) テクノロジーソリューション……システムインテグレーション(システム構築)、コンサルティング、専用端末装置(ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス(情報システムの一括運用管理)、ネットワークサービス(情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、情報システム及びネットワーク設置工事、各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局
- (2) ユビキタスプロダクトソリューション……パソコン、携帯電話、HDD(ハードディスクドライブ)、光送受信モジュール
- (3) デバイスソリューション……LSI(ロジックLSI)、電子部品(半導体パッケージ、SAWデバイス等)、機構部品(リレー、コネクタ等)
- (4) その他……オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3. 会計処理基準に関する事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)、(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更))に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	804,080	164,329	100,741	108,129	1,177,279	—	1,177,279
(2) セグメント間の内部売上高	122,504	2,291	4,932	81,165	210,892	△210,892	—
計	926,584	166,620	105,673	189,294	1,388,171	△210,892	1,177,279
営業利益	19,942	△1,405	960	787	20,284	△14,472	5,812

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国 ……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3. 会計処理基準に関する事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)、(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更))に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高(百万円)	178,851	113,823	131,779	424,453
II 連結売上高(百万円)				1,177,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	9.7	11.2	36.1

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国 ……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3. 会計処理基準に関する事項の変更(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更))に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

## (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	62,521	225,227	162,706
(2) 債券他	9,607	9,192	△415
合計	72,128	234,419	162,291

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 通貨関連

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	51,409	31,168	2,759	△269
	その他	10,424	4,364	4,971	741
	売建				
	米ドル	20,565	7,067	12,091	△269
	その他	435	—	427	6
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	8,006	—		
	(74)	(—)	61	△13	
	売建				
	ドルコール	8,006	—		
	(74)	(—)	△82	△8	
	スワップ取引				
	受取ポンド・支払ユーロ	14,974	—	△46	△46
受取ポンド・支払米ドル他	3,428	—	18	18	
受取円・支払ポンド	35,375	—	△311	△311	
受取ユーロ・支払ポンド	28,938	—	△137	△137	
受取米ドル他・支払ポンド	11,544	—	△100	△100	
合計				△388	

- (注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
3. 契約額等の( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 466.25	1株当たり純資産額 (円) 458.31

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.17
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.12

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	344
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	344
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,068,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (百万円)	△78
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	(△79)
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(0)
普通株式増加数 (千株)	208,159

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。